

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【中間会計期間】	第1期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社毎日新聞グループホールディングス
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝比奈 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3212)0321 代表
【事務連絡者氏名】	取締役 高 梨 一 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3212)0321 代表
【事務連絡者氏名】	取締役 高 梨 一 夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期中
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
売上高 (百万円)	118,088
経常損失 () (百万円)	678
中間純損失 () (百万円)	1,547
中間包括利益 (百万円)	827
純資産額 (百万円)	46,945
総資産額 (百万円)	247,544
1 株当たり純資産額 (円)	5,528.02
1 株当たり中間純損失 () (円)	187.21
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	17.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,374
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	19,494
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,087 [873]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないので、「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額」は記載していません。加えて、1 株当たり中間純損失が計上されているためです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期中
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
売上高 (百万円)	197
経常利益 (百万円)	43
中間純利益 (百万円)	26
資本金 (百万円)	5
発行済株式総数 (千株)	8,996
純資産額 (百万円)	15,008
総資産額 (百万円)	15,037
1 株当たり中間純利益 (円)	2.94
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	—
1 株当たり配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	99.80
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4 [0]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1 株当たり純資産額」は、中間連結財務諸表を作成しているため記載していません。

3 潜在株式が存在しないので、「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額」は記載していません。

2 【事業の内容】

当社は、日刊新聞制作、発行及び販売や不動産賃貸・管理等を営む会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理し、戦略策定することを事業内容としています。

なお、当社の完全子会社となる毎日新聞社及びスポーツニッポン新聞社とその関係会社の事業の内容は次のとおりです。

毎日新聞社及びスポーツニッポン新聞社と毎日新聞社の関係会社(子会社46社、及び関連会社15社により構成)においては、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業を主な業務内容とし、あわせて映画製作、貸室、ホテル及びその他のサービス等の事業を行っています。各事業における関係会社の位置付け等は次の通りです。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当部門は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っています。

[主な関係会社]

(新聞・雑誌等の発行印刷・販売業)

(株)毎日新聞社、(株)スポーツニッポン新聞社、(株)下野新聞社、(株)福島民報社

(広告代理業)

(株)毎日企画サービス、(株)毎日広告社、大毎広告(株)、(株)西部毎日広告社

(折込広告業)

毎日折込(株)、(株)新広社、(株)毎日メディアサービス

(印刷業)

東日印刷(株)、(株)東日オフセット、(株)毎日新聞首都圏センター、(株)毎日新聞北関東コア、(株)高速オフセット、(株)毎日新聞中四国印刷、(株)毎日新聞大阪センター、(株)毎日新聞九州センター、(株)毎日新聞北海道センター、(株)毎日新聞名古屋センター、日本新聞インキ(株)

(新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業)

(株)東都春陽堂、(株)近販、毎日販売協栄(株)、毎日新聞大阪開発(株)、(株)北海道毎日サービス、(株)大毎協栄

その他の事業

当部門は、官公庁や大手企業からの受注によりPR短編映画・VTRの製作及びテレビ番組の制作を行う映画製作をはじめ、当社グループを中心顧客とする貸室・ビル管理、ホテル業、保険代理業、一般旅行業、カルチャー教室等の事業等のその他のサービス業を行っています。

[主な関係会社]

(映画製作業)

(株)毎日映画社

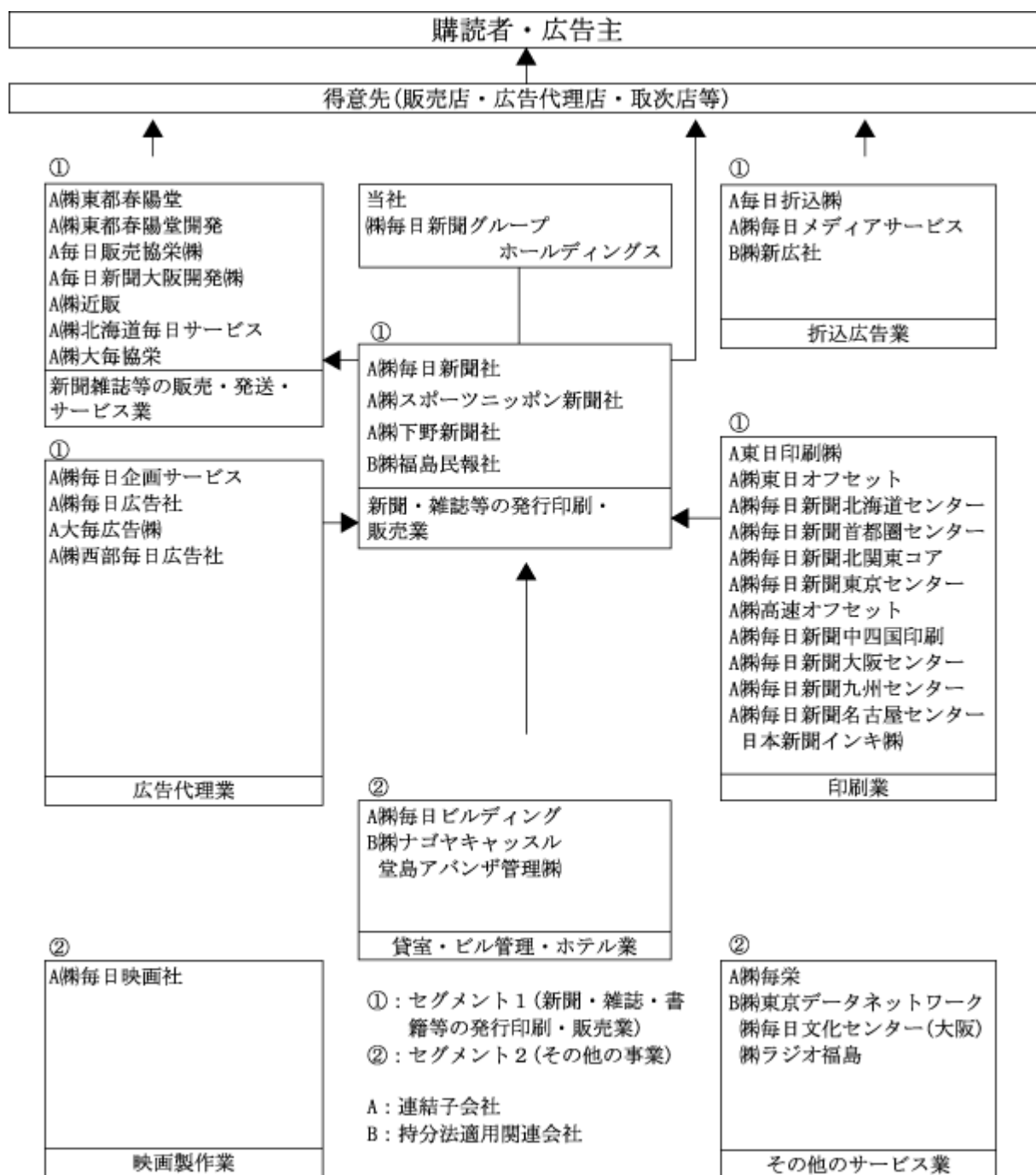
(貸室・ビル管理・ホテル業)

(株)毎日ビルディング、(株)ナゴヤキャッスル、堂島アバンザ管理(株)

(その他のサービス業)

(株)毎栄が保険代理業を、(株)東京データネットワークがインターネットコンテンツ製作を行っています。また(株)毎日文化センターがカルチャー教室の事業を、(株)ラジオ福島が放送事業を行っています。

[事業系統図]



3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱毎日新聞社 * 3	東京都千代田区	4,150	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	100.0	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱スポーツニッポン新聞社	東京都江東区	240	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	100.0	取引関係...無 役員の兼任等...有
東日印刷㈱	東京都江東区	145	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	92.9 (92.9)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱東日オフセット	青森県青森市	60	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日新聞首都圏センター	神奈川県海老名市	70	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	99.3 (99.3)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日新聞北関東コア	群馬県高崎市	60	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	91.7 (91.7)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日ビルディング	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱東都春陽堂	東京都新宿区	50	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	90.0 (90.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱東都春陽堂開発	東京都新宿区	48	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日映画社	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日広告社	東京都千代田区	50	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	74.3 (74.3) [12.1]	取引関係...無 役員の兼任等...無
毎日販売協栄㈱	東京都千代田区	20	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	50.5 (50.5)	取引関係...無 役員の兼任等...無
毎日折込㈱	東京都新宿区	45	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	76.7 (76.7)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱毎栄	東京都千代田区	16	その他の事業	83.8 (83.8)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱毎日企画サービス	東京都千代田区	92	新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)毎日新聞東京センター	東京都千代田区	50	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
(株)高速オフセット	大阪市北区	91	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	89.0 (89.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
(株)毎日新聞中四国印刷	岡山県倉敷市	160	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	96.9 (96.9)	取引関係...無 役員の兼任等...無
(株)近販	大阪市北区	12	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	55.9 (55.9)	取引関係...無 役員の兼任等...無
毎日新聞大阪開発(株)	大阪市北区	33	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
(株)毎日新聞大阪センター	大阪市北区	50	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
(株)毎日新聞九州センター	佐賀県鳥栖市	50	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
(株)毎日メディアサービス	福岡市博多区	26	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
(株)毎日新聞北海道センター	北海道北広島市	60	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
(株)毎日新聞名古屋センター	名古屋市中区	60	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
(株)下野新聞社	栃木県宇都宮市	48	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	56.0 (56.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
(株)北海道毎日サービス * 2	札幌市中央区	10	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	50.0 (50.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
(株)大毎協栄	大阪市北区	10	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	74.4 (74.4)	取引関係...無 役員の兼任等...無
大毎広告(株)	大阪市北区	324	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	99.8 (99.8)	取引関係...無 役員の兼任等...有
(株)西部毎日広告社	北九州市小倉北区	21	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱福島民報社	福島県福島市	20	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	25.0 (25.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱新広社	大阪市中央区	80	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	45.0 (45.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱ナゴヤキャッスル	名古屋市西区	900	その他の事業	37.8 (37.8)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱東京データネットワーク	東京都千代田区	218	その他の事業	22.0 (22.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無

- (注) 1 親会社、その他の関係会社に該当する会社はありません。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 3 * 2：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としました。
- 4 * 3：毎日新聞社は有価証券報告書を提出しています。
- 5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記載しています。
- 6 毎日新聞社及びスポーツニッポン新聞社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	毎日新聞社		スポーツニッポン新聞社	
売上高	60,668	百万円	15,291	百万円
経常損益	959	"	131	"
中間純損益	1,770	"	15	"
純資産額	8,220	"	6,126	"
総資産額	167,228	"	16,187	"

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	5,867[839]
不動産等事業	220[34]
合計	6,087[873]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	4[0]
---------	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、新聞社の労働組合の連合体である日本新聞労働組合連合に加盟するケースと、各業種の労働団体に加盟しているケースの2通りがあります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、東日本大震災のもたらした甚大な被害、長引く不況に加え歴史的な円高で、一層の厳しさを増しています。

このような状況下で、当社グループを取り巻く新聞業界は、若年層を中心とした深刻な購買離れによる販売部数の低迷、広告収入の減少など引き続き多くの課題を抱えています。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が118,088百万円、営業損失が505百万円、経常損失が678百万円、税金等調整前中間純損失が1,215百万円、中間純損失が1,547百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っていません。(以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じです。)

セグメントの業績は、次のとおりです。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、売上高は113,173百万円、営業損失2,164百万円となりました。

不動産等事業

不動産等事業としては、映画製作・貸室・ホテル・その他のサービスがあります。これらの売上は5,639百万円、営業利益は1,658百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,888百万円増加し、投資活動により1,101百万円減少し、財務活動により2,374百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は412百万円の増加となり、当中間連結会計期間における期末残高は19,494百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、主に長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産及び販売実績

当中間連結会計期間における生産及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	113,173
不動産等事業	5,639
合計	118,812

(注) 1 金額は、売上高によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは新聞発行业を中核とする公共性の高い、信頼される情報メディアグループとして親会社を中心とした強じんな経営形態を目指すことが主要課題です。

この目標を達成するためには、当社グループの中核会社である毎日新聞社及びスポーツニッポン新聞社の経営基盤の強化が最も重要であると考えています。そのために、新聞収益の2つの柱である販売部門と広告部門については、売上の拡大とともに効率的な営業活動により利益の増加を図ります。また、販売、広告両部門だけに依存するのではなく、それ以外のデジタルメディア、出版、事業等の部門の収益力の増強、さらには新規事業の開発に積極的に取り組みます。

当社グループでは引き続き、法令遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、信頼される情報メディアグループを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 景気動向などの影響について

新聞発行を中心とする当社グループの収益の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく影響されます。また、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあります。

国内景気は依然として低調な状況にあり、今後の見通しは不透明で、広告収入が加速度的に減少し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 若年層の活字離れについて

国内の少子高齢化と本格的なIT時代の到来から、若年層を中心とした活字離れが一層進展する可能性が見受けられるので、難解なニュースをわかりやすく報道することに努めるほか、社内でCS（顧客満足度）向上の研究に努めますが、販売収入が減少し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟のリスクについて

新聞発行を中心とする当社グループは、厳正な取材活動に基づき報道することに最善の努力をしています。しかしながら、その報道内容について、名誉毀損等による損害賠償等の訴訟提起をされるリスクがあります。訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが取り組んでいる研究開発活動事項には、次のようなものがあります。

情報集配信ネットワークのインフラ整備及びデータベースシステム構築

新聞紙面製作システム

印刷設備

その他製品としての新聞の質の向上を目指す研究

デジタル放送、電子新聞など情報デジタル化に対応する技術研究

インターネット、携帯電話などへ提供するコンテンツの開発

新聞社の特性を生かすインターネット事業の開発

読者サービスのためのWeb会員組織の研究開発

なお、以上の事項は、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業セグメントに係るものであり、一般事業活動の中で鋭意行っているものであって研究開発費として掲記するものではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの業績は、売上高が118,088百万円、営業損失が505百万円、経常損失が678百万円、税金等調整前中間純損失が1,215百万円、中間純損失が1,547百万円となりました。

営業損失は新聞、雑誌等の広告収入の減少が主な要因です。経常損失は㈱毎日新聞社の営業外費用を主な要因として、営業損失から172百万円増加しております。そして、特別損益では、減損損失、投資有価証券評価損、東日本大震災によるものなどがあり、中間純損失は上述の1,547百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期末の総資産は、247,544百万円です。

内訳は、流動資産が50,943百万円、有形固定資産が161,021百万円、無形固定資産が4,767百万円、投資その他の資産が30,812百万円、流動負債が65,579百万円、固定負債が135,018百万円、純資産が46,945百万円です。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)毎日 新聞社 (注3)	東京本社 (東京都 千代田区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	6,181	335	8,353 (11,275)	1,340	682	16,832	1,231 [169]
" (注4)	大阪本社 (大阪市 北区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	8,108	1,681	7,405 (10,359)	765	93	18,053	537 [78]
"	西部本社 (北九州市 小倉北区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	1,299	155	2,078 (4,257)	350	8	3,893	185 [42]
"	名古屋 本部・ 正木工場 (名古屋市中 区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	247	276	526 (2,438)	2	27	1,079	75 [11]
"	北海道 支社 (札幌市 中央区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	381	0	1,335 (1,824)	-	2	1,720	38 [0]
" (注5)	海老名 工場 (神奈川県 海老名市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	1,492	217	1,176 (15,005)	-	11	2,896	
"	川口工場 (埼玉県 川口市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	284	338	1,024 (5,480)	-	0	1,648	
"	北九州 工場 (北九州市 小倉南区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	778	717	846 (27,452)	-	3	2,345	
"	鳥栖工場 (佐賀県 鳥栖市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	178	723	443 (8,903)	-	0	1,345	
"	北広島 工場 (北海道 北広島市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	156	3	68 (3,300)	-	1	230	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)毎日新聞社	ミッドランドスクエア (名古屋市中村区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	オフィス・店舗 複合ビル	4,659	25	6,203 (2,220)	-	70	10,958	2 [0]
"	堂島アバンザ (大阪市北区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	オフィス・店舗 複合ビル	6,895	-	18,031 (6,803)	-	10	24,396	
(株)スポーツニッポン新聞社	東京本社 (東京都江東区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	130	23	1,664 (3,868)	306	202	2,325	347 [65]
"	大阪本社 (大阪市北区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	89	68	- (-)	138	99	395	234 [19]
東日印刷(株)	本社 (東京都江東区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	2,014	4,168	2,814 (8,013)	-	50	9,049	380 [2]
"	川崎工場 (川崎市川崎区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	1,247	706	1,206 (6,000)	-	0	3,161	24 [0]
"	群馬工場 (群馬県高崎市)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	642	229	196 (7,920)	-	0	1,068	
(株)高速オフセット	堺工場 (堺市堺区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	563	839	169 (5,219)	29	38	1,641	253 [15]
"	堺分工場 (堺市堺区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	255	374	176 (2,189)	31	20	859	
"	摂津工場 (大阪府摂津市)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	285	2,491	267 (4,952)	-	39	3,084	64 [2]
(株)下野新聞社	本社 (栃木県宇都宮市)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	635	1	610 (6,361)	63	24	1,335	228 [54]
"	下野工場 (栃木県鹿沼市)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	生産設備	735	69	309 (13,224)	1,638	6	2,759	25 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 連結子会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

3 機械装置及び備品の一部をリースしています。年間リース料は211百万円であり、リース契約残高は385百万円です。

4 機械装置及び備品の一部をリースしています。年間リース料は237百万円であり、リース契約残高は133百万円です。

5 機械装置の一部をリースしています。年間リース料は482百万円であり、リース契約残高は4,941百万円です。

6 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,996,130	8,996,130	該当事項はありません。	普通株式は、すべて譲渡制限株式です。 当該株式を譲渡により取得する場合、当社取締役会の承認を要します。 当社は単元株制度を採用しており、100株を1単位としております。
計	8,996,130	8,996,130	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	8,889,130	8,996,130	5	5	1	1

(変動事由の概要)

当社は、平成23年4月1日に㈱毎日新聞社と㈱スポーツニッポン新聞社による株式移転完全親会社として新規に設立されました。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
毎日新聞社従業員持株会	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 毎日新聞東京本社内	1,061,600	11.80
㈱毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	568,095	6.31
毎日新聞東京懇話会持株会	福島県福島市入江町72番5号	425,600	4.73
㈱下野新聞社	栃木県宇都宮市昭和一丁目8番11号	300,000	3.33
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290,000	3.22
王子製紙㈱	東京都中央区銀座四丁目7番5号	260,000	2.89
㈱毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	240,000	2.67
日本製紙㈱	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	226,000	2.51
日本ビーエス放送㈱	東京都千代田区神田駿河台2番5号	207,500	2.30
東日印刷㈱	東京都江東区越中島二丁目1番30号	182,050	2.02
計	—	3,760,845	41.80

(注) ㈱毎日新聞社、㈱下野新聞社及び東日印刷㈱は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない株主です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,793,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,201,200	72,012	—
単元未満株式	普通株式 1,430	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,996,130	—	—
総株主の議決権	—	72,012	—

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋 1 - 1 - 1	568,000	—	568,000	6.31
(株)下野新聞社	栃木県宇都宮市昭和 1 - 8 - 11	300,000	—	300,000	3.33
東日印刷(株)	東京都江東区越中島 2 - 1 - 30	182,000	—	182,000	2.02
(株)毎日新聞 パブリケーション	東京都千代田区一ツ橋 1 - 1 - 1	156,600	—	156,600	1.74
(株)スポーツニッポン新聞社	東京都江東区越中島 2 - 1 - 30	140,000	—	140,000	1.55
(株)東都春陽堂開発	東京都新宿区西早稲田 2 - 2 - 4	110,000	—	110,000	1.22
(株)毎日広告社	東京都千代田区一ツ橋 1 - 1 - 1	101,900	—	101,900	1.13
(株)ナゴヤキャッスル	愛知県名古屋市中区 樋の口町 3 - 19	64,000	—	64,000	0.71
(株)新広社	大阪府大阪市中央区今橋 2 - 5 - 8	46,000	—	46,000	0.51
日本新聞インキ(株)	東京都港区港南 1 - 8 - 27	40,000	—	40,000	0.44
毎日販売協栄(株)	東京都千代田区一ツ橋 1 - 1 - 1	30,000	—	30,000	0.33
大毎広告(株)	大阪府大阪市北区梅田 3 - 4 - 5	18,000	—	18,000	0.20
毎日折込(株)	東京都新宿区大久保 3 - 14 - 4	14,000	—	14,000	0.15
(株)大毎協栄	大阪府大阪市北区梅田 3 - 4 - 5	14,000	—	14,000	0.15
(株)毎日シーピー広告社	大阪府大阪市北区梅田 3 - 4 - 5	6,000	—	6,000	0.06
(株)毎日エージェンシー	東京都千代田区一ツ橋 1 - 1 - 1	3,000	—	3,000	0.03
計	—	1,793,500	—	1,793,500	19.93

2 【株価の推移】

非上場であり、かつ店頭売買も気配相場也没有ありません。

3 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		朝比奈 豊	昭和22年 9月14日生	昭和46年 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成23年 4月	㈱毎日新聞社入社 同社取締役 社長室長 同社取締役 社長室長、広報担当 同社常務取締役 主筆、編集担当、 出版担当、デジタルメディア担当 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	14
取締役 副社長		森 戸 幸 生	昭和24年 5月23日生	昭和48年 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月	㈱毎日新聞社入社 同社常務執行役員 出版局長 同社常務執行役員 中部代表 同社取締役 東京本社代表 ㈱スポーツニッポン新聞社代表取 締役社長(現) 当社取締役副社長(現)	(注) 1	5
取締役		高 梨 一 夫	昭和23年 8月 8日生	昭和46年 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月	㈱毎日新聞社入社 同社取締役 経理本部長 同社常務取締役 経理本部長、本店 管理担当、グループ政策担当 同社常務取締役 経理本部長、本店 管理担当、グループ政策担当、グ ループ戦略本部長 同社常務取締役 経理本部長、本店 管理担当 当社取締役(現) ㈱毎日新聞社専務取締役 東京本 社代表、経理担当(現)	(注) 1	10
取締役		柴 田 幸 嗣	昭和25年 5月14日生	昭和48年 平成10年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月	㈱スポーツニッポン新聞東京本社 入社 同社取締役 経理局長 同社常務取締役 総務・労務・経 理・資材・関連会社担当・管理本 部長 ㈱スポーツニッポン新聞社(合 併、商号変更) 同社常務取締役 総合推進室長兼 経理本部長 東京本社北海道支社、 関連会社担当、管理本部長 同社専務取締役 管理統括、経理本 部長、関係会社担当、東京本社広告 ・事業担当 同社専務取締役 管理統括、グルー プ政策担当、経理本部長、北海道総 局担当 当社取締役(現) ㈱スポーツニッポン新聞社専務取 締役 管理統括、グループ政策担 当、経理担当、西部総局担当、北海 道総局担当(現)	(注) 1	0

取締役		山崎 一 夫	昭和24年 5 月 7 日生	昭和48年 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	㈱毎日新聞社入社 同社執行役員 大阪本社副代表、大阪本社代表室長 同社常務執行役員 大阪本社副代表 同社取締役 社長室長、コンプライアンス担当、広報担当 同社取締役 経営企画担当・社長室長、コンプライアンス担当、広報担当 同社取締役 グループ政策担当、コンプライアンス担当、広報担当 当社取締役(現) ㈱毎日新聞社常務取締役 経営戦略担当、コンテンツ事業担当、コンプライアンス担当(現)	(注) 1	7
取締役		羽田 恒 夫	昭和23年 5 月10日生	昭和49年 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 "	㈱毎日新聞社入社 同社執行役員 内部監査室長 同社取締役 人事・総務本部長、資財本部長 同社取締役 資財担当、人事・総務本部長 同社取締役 人事・総務本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	7
取締役		武田 芳 明	昭和26年 6 月29日生	昭和50年 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 "	㈱毎日新聞社入社 同社執行役員 北海道支社長 同社常務執行役員 北海道支社長 同社常務執行役員 グループ戦略本部長 同社取締役 東京本社副代表(現) 当社取締役(現)	(注) 1	4
取締役		石原 俊 爾	昭和20年10月 2 日生	昭和44年 平成14年 6 月 平成16年10月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	㈱東京放送入社 同社取締役 メディア推進局長 ㈱TBSテレビ常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 ㈱東京放送ホールディングス代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役		河内 一 友	昭和22年 5 月18日生	昭和46年 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月	㈱毎日放送入社 同社取締役 事業局長 同社常務取締役 テレビ本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役		取 違 孝 昭	昭和20年 9 月 6 日生	昭和45年 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月	㈱毎日新聞社入社 同社取締役 社長室長 同社取締役 西部本社代表、福岡本部長 同社常務取締役 営業戦略本部長、資財担当 東日印刷㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	7
常勤監査役		田 中 青 史	昭和24年 8 月15日生	昭和48年 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成20年10月 平成23年 6 月 "	㈱毎日新聞社入社 同社常務執行役員 社長室長 同社取締役 西部本社代表 同社取締役 西部本社代表 福岡本部長 同社常勤監査役(現) 当社常勤監査役(現)	(注) 2	7

監査役		志 甫 博	昭和10年4月6日生	昭和33年 昭和35年11月 平成2年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成23年6月	㈱ラジオ東京入社 同社は㈱東京放送に社名変更 同社取締役 総務局長(事務取扱) 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 ㈱毎日新聞社監査役 当社監査役(現)	(注)2	—
監査役		藤 原 作 弥	昭和12年1月14日生	昭和37年 平成6年6月 平成10年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年6月	㈱時事通信社入社 同社解説委員長 日本銀行副総裁 東北電力㈱監査役(現) ㈱毎日新聞社監査役 当社監査役(現)	(注)2	—
計							62

(注) 1 任期は、平成23年6月24日の臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2 任期は、平成23年6月24日の臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は以下の5名で構成されています。

常務執行役員	毎日スポニチ販売戦略本部長	上田 繁
執行役員	毎日スポニチ販売戦略本部販売部長	上田 薫
執行役員	毎日スポニチ販売戦略本部販売部長	佐野 文彦
執行役員	ビル事業部長	丸山 昌宏
執行役員	グループ技術部長	清水 忠

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

なお、当半期報告書は、当社が最初に提出する半期報告書であるため、前中間連結会計期間との対比は行っていません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

なお、当半期報告書は、当社が最初に提出する半期報告書であるため、前中間会計期間との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、近畿第一監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1 21,902
受取手形及び売掛金	3 20,641
有価証券	100
たな卸資産	1,865
繰延税金資産	1,830
その他	6,321
貸倒引当金	1,717
流動資産合計	50,943
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1 109,303
減価償却累計額	55,423
建物及び構築物（純額）	53,879
機械装置及び運搬具	1 82,748
減価償却累計額	66,525
機械装置及び運搬具（純額）	16,223
工具、器具及び備品	1 5,172
減価償却累計額	4,180
工具、器具及び備品（純額）	992
土地	1 84,451
リース資産	6,906
減価償却累計額	2,093
リース資産（純額）	4,812
建設仮勘定	661
有形固定資産合計	161,021
無形固定資産	4,767
投資その他の資産	
投資有価証券	1 14,769
長期貸付金	1,339
繰延税金資産	12,027
その他	3,485
貸倒引当金	809
投資その他の資産合計	30,812
固定資産合計	196,600
資産合計	247,544

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	19,133
短期借入金	16,661
1年内返済予定の長期借入金	12,446
未払法人税等	456
賞与引当金	2,642
その他	14,239
流動負債合計	65,579
固定負債	
社債	2,200
長期借入金	34,593
再評価に係る繰延税金負債	15,203
貸地・貸室保証金	40,054
退職給付引当金	25,473
役員退職慰労引当金	662
その他	16,831
固定負債合計	135,018
負債合計	200,598
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,150
資本剰余金	256
利益剰余金	37,933
自己株式	611
株主資本合計	41,728
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	557
土地再評価差額金	1,314
その他の包括利益累計額合計	756
少数株主持分	4,460
純資産合計	46,945
負債純資産合計	247,544

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	118,088
売上原価	81,259
売上総利益	36,829
販売費及び一般管理費	¹ 37,334
営業損失（ ）	505
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	97
持分法による投資利益	26
負ののれん償却額	0
その他	353
営業外収益合計	516
営業外費用	
支払利息	563
その他	125
営業外費用合計	688
経常損失（ ）	678
特別利益	
固定資産売却益	12
投資有価証券売却益	36
その他	540
特別利益合計	590
特別損失	
減損損失	² 123
固定資産除売却損	121
投資有価証券評価損	123
その他	³ 758
特別損失合計	1,127
税金等調整前中間純損失（ ）	1,215
法人税等	307
少数株主損益調整前中間純損失（ ）	1,522
少数株主利益	24
中間純損失（ ）	1,547

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
少数株主損益調整前中間純損失（ ）	1,522
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	712
持分法適用会社に対する持分相当額	16
その他の包括利益合計	695
中間包括利益	827
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,181
少数株主に係る中間包括利益	354

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		4,150
当中間期変動額合計		4,150
当中間期末残高		4,150
資本剰余金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		256
当中間期変動額合計		256
当中間期末残高		256
利益剰余金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		39,413
中間純損失（ ）		1,547
土地再評価差額金の取崩		66
当中間期変動額合計		37,933
当中間期末残高		37,933
自己株式		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		611
当中間期変動額合計		611
当中間期末残高		611
株主資本合計		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		43,208
中間純損失（ ）		1,547
土地再評価差額金の取崩		66
当中間期変動額合計		41,728
当中間期末残高		41,728

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	557
当中間期変動額合計	557
当中間期末残高	557
土地再評価差額金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,314
当中間期変動額合計	1,314
当中間期末残高	1,314
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	756
当中間期変動額合計	756
当中間期末残高	756
少数株主持分	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	4,460
当中間期変動額合計	4,460
当中間期末残高	4,460
純資産合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株式移転による増加	43,208
中間純損失()	1,547
土地再評価差額金の取崩	66
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	5,217
当中間期変動額合計	46,945
当中間期末残高	46,945

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（ ）	1,215
減価償却費	4,847
のれん償却額（ は益）	365
引当金の増減額（ は減少）	19
受取利息及び受取配当金	136
支払利息	563
持分法による投資損益（ は益）	26
減損損失	123
固定資産除売却損益（ は益）	109
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	87
売上債権の増減額（ は増加）	2,799
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,100
仕入債務の増減額（ は減少）	2,980
未払消費税等の増減額（ は減少）	17
その他	162
小計	4,707
利息及び配当金の受取額	117
利息の支払額	626
法人税等の支払額	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（ は増加）	517
固定資産の取得による支出	1,579
固定資産の売却による収入	170
投資有価証券の取得による支出	319
投資有価証券の売却による収入	461
貸付けによる支出	902
貸付金の回収による収入	349
その他	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	26
割賦債務の返済による支出	465
長期借入れによる収入	13,336
長期借入金の返済による支出	16,269
社債の償還による支出	61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	839
セール・アンド・リースバックによる収入	1,964
少数株主への配当金の支払額	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,374
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	412
現金及び現金同等物の期首残高	19,049
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,494

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数30社 主要な連結子会社名 (株)毎日新聞社、(株)スポーツニッポン新聞社、東日印刷(株)、(株)毎日新聞首都圏センター、(株)毎日ビルディング、(株)毎日映画社、(株)高速オフセット、(株)下野新聞社、(株)北海道毎日サービス (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)毎日銀座センター、(株)毎日新聞文化センター（大阪） (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 会社名 (株)新広社、(株)ナゴヤキャッスル、(株)福島民報社、(株)東京データネットワーク (3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)毎日銀座センター、(株)毎日仙台センター他）及び関連会社（堂島アバンザ管理(株)他）はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。 (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（一部先入先出法による原価法）。 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 連結子会社 4 社は定額法、その他の連結子会社は定率法。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 なお子会社の会計基準変更時差異（688百万円）は主として15年による均等額を費用処理しています。 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社24社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間決算日における期末要支給額を計上しています。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績等を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。 返品調整引当金 出版物の返品に備えて、返品調整引当金及び返品債権特別勘定を計上しています。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする手段としては為替予約取引のみを、借入金金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引のみを取り扱うこととしています。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるので有効性の判定を省略しています。 (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 担保設定状況は次のとおりです。	
土地	52,176百万円
建物	26,097 "
機械及び装置	742 "
器具及び備品	20 "
定期預金	50 "
投資有価証券	283 "
計	79,370 "
上記資産で担保されている債務額は、長短借入金合計51,623百万円及び貸地保証金32,900百万円です。	
2 偶発債務	
下記の会社の借入金に対し、保証を行っています。	
保証先	金額
スポーツニッポン開発㈱	264百万円
計	264 "
3 受取手形の裏書譲渡残高は、19百万円です。	
4 当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は10,700百万円です。	
貸出コミットメントの総額	12,000百万円
借入実行残高	10,700 "
差引額	1,300 "

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目は下記のとおりです。	
販売宣伝費	17,999百万円
人件費・福利費	11,580 "
発送費	4,335 "
減価償却費	662 "
2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
遊休土地	
(株)毎日新聞社 49件	123百万円
計	123 "
3 その他は、(株)毎日新聞社の東日本大震災に関する損失が主です。	

(法人税等の表示方法)

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	8,996,130	—	8,996,130

(変動事由の概要)

当社が、(株)毎日新聞社と(株)スポーツニッポン新聞社による株式移転完全親会社として新規に設立されたことによりま
す。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	1,608,090	—	1,608,090

(変動事由の概要)

当社が、(株)毎日新聞社と(株)スポーツニッポン新聞社による株式移転完全親会社として新規に設立されたことによりま
す。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年 9 月30日)
現金及び預金勘定	21,902百万円
計	21,902百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	2,407百万円
現金及び現金同等物	19,494百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成23年 9 月30日)

1 ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具・器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

- (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	14,830	8,237	6,592
工具・器具・備品	485	443	41
その他	2,063	1,590	472
合計	17,378	10,272	7,106

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	1,365百万円
1 年超	5,741百万円
合計	7,106百万円

- (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等
に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

また、上記物件のなかには購入選択権付物件があります。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	926百万円
減価償却費相当額	926百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)を参照)。

	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,902	21,902	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,641	20,641	—
貸倒引当金()	987	987	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,273	7,273	0
資産計	48,829	48,829	0
(4) 支払手形及び買掛金	19,133	19,133	—
(5) 短期借入金	29,107	29,107	—
(6) 長期借入金	34,593	34,286	306
負債計	82,834	82,528	306

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額7,595百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。貸地・貸室保証金(中間連結貸借対照表計上額40,054百万円)は、返還予定時期の見積りが難しく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,933	2,205	727
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	30	27	3
小計	2,963	2,232	730
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,306	4,624	1,317
債券			
国債・地方債等	10	10	—
社債	760	760	—
その他	233	316	83
小計	4,310	5,711	1,401
合計	7,273	7,944	670

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について111百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、実質的に前連結会計年度の末日における金額とみなしうる、㈱毎日新聞社の前連結会計年度の末日における金額と比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは日刊新聞を中心とした活字メディアの発行を主たる事業とする新聞・雑誌・書籍の発行印刷・販売業と不動産賃貸業を主たる事業とする不動産等事業から構成され、当社では経営資源の配分の決定などの意思決定や業績評価に利用されています。

またこの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,151	4,937	118,088	—	118,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	701	723	723	—
計	113,173	5,639	118,812	723	118,088
セグメント利益又は損失()	2,164	1,658	506	0	505
セグメント資産	217,789	41,506	259,296	11,751	247,544
その他の項目					
減価償却費	4,072	745	4,818	—	4,818
資本的支出	2,382	358	2,740	—	2,740

(注) 1 消費税等の取り扱いは税抜方式によっているので、上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 減価償却費及び資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。

3 セグメント損失は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4 セグメント資産の調整額 11,751百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの主な製品は毎日新聞、スポーツニッポン新聞、サンデー毎日などです。

これらの製品の売上高は購読による売上と広告掲載による売上からなっています。一つの製品に大きく異なります。複数の性質の売上を有する性格上、製品ごとの情報を記載することは困難です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

(2) 有形固定資産

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

(単位：百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
減損損失	123	—	123

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

(単位：百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
当中間期償却額	17	—	17
当中間期末残高	147	—	147

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	5,528円02銭

1株当たり中間純損失

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失()	187円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。加えて、1株当たり中間純損失が計上されているためです。

2 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純損失()(百万円)	1,547
普通株式に係る中間純損失()(百万円)	1,547
期中平均株式数(千株)	8,264

(重要な後発事象)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されます。

これに伴い、当中間連結会計期間末における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び負債を再計算した場合、短期繰延税金資産は37百万円、長期繰延税金資産は1,280百万円、再評価に係る繰延税金負債は1,891百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が借方に1,407百万円計上されます。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)	
資産の部	
流動資産	
その他	55
流動資産合計	55
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	14,982
投資その他の資産合計	14,982
固定資産合計	14,982
資産合計	15,037
負債の部	
流動負債	
その他	27
流動負債合計	27
固定負債	
その他	1
固定負債合計	1
負債合計	28
純資産の部	
株主資本	
資本金	5
資本剰余金	
資本準備金	1
その他資本剰余金	14,975
資本剰余金合計	14,977
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	26
利益剰余金合計	26
株主資本合計	15,008
純資産合計	15,008
負債純資産合計	15,037

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
売上高	197
売上原価	18
売上総利益	178
販売費及び一般管理費	143
営業利益	35
営業外収益	8
営業外費用	-
経常利益	43
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	43
法人税等	17
中間純利益	26

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		5
当中間期変動額合計		5
当中間期末残高		5
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		1
当中間期変動額合計		1
当中間期末残高		1
その他資本剰余金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		14,975
当中間期変動額合計		14,975
当中間期末残高		14,975
資本剰余金合計		
当期首残高		-
当中間期変動額		
株式移転による増加		14,977
当中間期変動額合計		14,977
当中間期末残高		14,977
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
中間純利益		26
当中間期変動額合計		26
当中間期末残高		26
利益剰余金合計		
当期首残高		-
当中間期変動額		
中間純利益		26
当中間期変動額合計		26
当中間期末残高		26

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
株主資本合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
中間純利益	26
株式移転による増加	14,982
当中間期変動額合計	15,008
当中間期末残高	15,008
純資産合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
中間純利益	26
株式移転による増加	14,982
当中間期変動額合計	15,008
当中間期末残高	15,008

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式...移動平均法による原価法
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績等を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。なお、「仮払消費税等」「仮受消費税等」は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)	
1	未払法人税等 流動負債の「その他」に表示しています。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(法人税等の表示方法)

当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」 に含めて表示しています。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成23年9月30日）

子会社株式の中間貸借対照表計上額は14,982百万円です。子会社株式で市場価格のあるものはなく、これらの将来のキャッシュフローを見積もることは困難です。したがってこれらは時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益	2円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
中間純利益(百万円)	26
普通株式に係る中間純利益(百万円)	26
期中平均株式数(千株)	8,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

株式会社毎日新聞グループホールディングス
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 宏 範
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岡 野 芳 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日新聞グループホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年12月2日に公布された法人税率の変更に伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の取り崩しが発生する。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

株式会社毎日新聞グループホールディングス
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。